

実行計画書 No. 001

所属	危機管理部	単位施策 番号	0111
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	国民保護対策の充実

事業名	国民保護対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	武力攻撃、テロ等から市民の生命、身体及び財産を守るため、鈴鹿市国民保護計画に定める「避難」「救援」「武力攻撃等に伴う被害の最小化」の対策を的確かつ迅速に実施できる体制を整備する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	国、県と連携して行う国民保護共同図上訓練の開催経費 消防庁との打合せ及び訓練視察旅費等362千円 訓練用の資材の購入費573千円 国民保護計画(概要版)印刷費500部50千円等 【特財】(国庫支出金)国民保護訓練費負担金/国民保護共同図上訓練事業885千円	国民保護に関する研修等 経費	国民保護に関する研修等 経費	国民保護に関する研修等 経費	
事業費(千円)	1,017	86	86	86	1,275
財源内訳	国庫支出金	885	0	0	885
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	132	86	86	86

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	国民保護に関する図上訓練等経費59千円		
事業費(千円)	59		1,334
財源内訳	国庫支出金	0	885
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	59	0

活動指標	国民保護に関する図上訓練・研修等の実施回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	152 国民保護対策費	1,017	885	0	0	0	132
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,017	885	0	0	0	132

実行計画書 No. 002

所属	危機管理部	単位施策 番号	0112
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	危機対策の充実

事業名	危機管理対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市危機対策計画に基づき作成した個別危機対策マニュアルを使用して、職員を対象とした図上訓練や研修を実施し、組織体制の充実を図る。 ・危機対策マニュアル ①口蹄疫、②高病原性鳥インフルエンザ、③有害物質漏洩、④有害鳥獣、⑤行政ネットワークシステム停止、⑥上水道施設事故、⑦下水道施設事故、⑧大規模停電、⑨船舶・航空機・電車等事故、⑩新型インフルエンザ									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	危機管理研修会講師謝金 160千円 危機管理に関する啓発チラシ印刷費 20,000部 50千円 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 182千円等	危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料等	危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料等	危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料等	/
事業費(千円)	441	418	418	418	1,695
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	441	418	418	418

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	新型インフルエンザに関する図上訓練等経費259千円		/
事業費(千円)	259		1,954
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	259	0

活動指標	個別危機マニュアル等に関する図上訓練・研修等の実施回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	153 危機管理対策事業費	441	0	0	0	0	441
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		441	0	0	0	0	441

実行計画書 No. 003

所属	危機管理部	単位施策 番号	0121
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける市民の情報収集力の充実

事業名	災害情報等提供事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時に、必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営、管理する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 96千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 660千円 気象情報提供業務委託料 3,400千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 600千円 FM告知放送管理運用業務委託料 3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,865千円 FM告知放送端末使用料 74台分 972千円等	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM告知放送管理運用業務委託料 L字放送業務委託料等	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM告知放送管理運用業務委託料 L字放送業務委託料等	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM告知放送管理運用業務委託料 L字放送業務委託料等	
事業費(千円)	14,866	14,122	14,122	14,122	57,232
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,866	14,122	14,122	14,122

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	なし(事業組替前)		
事業費(千円)			57,232
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	0

活動指標	L字放送の運用件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		3	3	3	3
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1380 災害情報等提供事業費	14,866	0	0	0	0	14,866
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,866	0	0	0	0	14,866

実行計画書 No. 004

所属	危機管理部	単位施策 番号	0122
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	大規模地震対策事業/経常的事业分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	市民の防災意識を高めるために、各種ハザードマップ等を作成し、災害発生の危険性が高い地域や緊急情報の伝達手段、避難方法、災害への備え等の情報を市民に周知する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	防災パンフレットの作成費 800千円 津波ハザードマップ、内水ハザードマップ増刷費 300千円 防災マップの更新及び土砂災害エリアマップの作成検討 【特財】 (国庫支出金) 社会資本整備総合交付金/住宅建築物耐震改修事業(建築物耐震化) 400千円 (1/2) (県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金/洪水・土砂災害避難対策分 150千円 (1/2)				
事業費(千円)	1,100				1,100
財源内訳	国庫支出金	400			400
	県支出金	150			150
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	550			550

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			1,100
財源内訳	国庫支出金		400
	県支出金		150
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		550

活動指標	各種ハザードマップ作成部数			単位	枚
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30000				
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	797 大規模地震対策事業費	1,100	400	150	0	0	550
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,100	400	150	0	0	550

実行計画書 No. 005

所属	危機管理部	単位施策 番号	0122
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	大規模地震対策事業/政策的事業分				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	災害時要援護者の避難の円滑化を図るため、緊急防災ラジオを配布する。									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明				・緊急防災ラジオの配布 (津波浸水予測区域2600台) ・補助アンテナ工事(津波浸水予測区域550台) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金5,000千円(1/2・定額)	・緊急防災ラジオの配布 (左記以外の区域6400台) ・補助アンテナ工事(左記以外の区域750台) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金5,000千円(1/2・定額)	/		
事業費(千円)				33,500	82,500		116,000	
財源内訳	国庫支出金				0		0	0
	県支出金				5,000		5,000	10,000
	地方債				0		0	0
	その他				0		0	0
	一般財源				28,500		77,500	106,000

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費		
事業説明			/		
事業費(千円)				116,000	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			10,000	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	0		0	106,000

活動指標	災害時要援護者に対する緊急防災ラジオ等の配布数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				2,600	6,400
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	797 大規模地震対策事業費	1,100	400	150	0	0	550
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,100	400	150	0	0	550

実行計画書 No. 006

所属	危機管理部	単位施策 番号	0122
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	防災無線維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システムを整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システムとコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システムを整備している。これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料10,647千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料2,680千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金849千円等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料 三重県防災行政無線運営協議会負担金等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料 三重県防災行政無線運営協議会負担金等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料 三重県防災行政無線運営協議会負担金等	
事業費(千円)	17,270	16,406	16,406	16,406	66,488
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,270	16,406	16,406	16,406

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	FM告知放送業務委託料6,169、移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料11,000、移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料1,775等		
事業費(千円)	21,003		87,491
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	21,003	0

活動指標	防災行政無線の保守点検回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	795 防災無線維持管理費	17,270	0	0	0	0	17,270
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,270	0	0	0	0	17,270

実行計画書 No. 007

所属	危機管理部	単位施策 番号	0211
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	河川防災センター維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市河川防災センターの管理運営費。鈴鹿市河川防災センターは、平成15年4月1日、庄野町地内、鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で、鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の、現地活動拠点としての役割を担っている。 また、平常時における施設の有効利用を図るため、施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに、会議室を一般開放している。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,000千円 指定管理者：中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	/	
事業費(千円)	13,000	13,200	12,540	12,540	51,280	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	10	10	10	10	40
	一般財源	12,990	13,190	12,530	12,530	51,240

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料12,800千円と修繕費543千円 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度)		/
事業費(千円)	13,343		64,623
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10	50
	一般財源	13,333	0

活動指標	施設利用者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		5,000	5,000	5,000	5,000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	796 河川防災センター／維持管理費	13,000	0	0	0	10	12,990
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,000	0	0	0	10	12,990

実行計画書 No. 008

所属	危機管理部	単位施策 番号	0211
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災訓練事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入費440千円 会場設営業務委託料780千円 機材借上料等160千円等 開催時期は9月～10月、会場は三重県消防学校(石薬師町地内)を予定している。	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 開催時期は9月～10月	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入費 会場設営業務委託料 機材借上料等 開催時期は9月～10月	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 開催時期は9月～10月	
事業費(千円)	1,400	665	1,330	665	4,060
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,400	665	1,330	665

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料700千円 開催時期は10月、会場は桜の森公園		
事業費(千円)	700		4,760
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	700	0

活動指標	訓練参加者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1,000	1,000	1,000	1,000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	786 防災訓練費	1,400	0	0	0	0	1,400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,400	0	0	0	0	1,400

実行計画書 No. 009

所属	危機管理部	単位施策 番号	0211
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災啓発推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時における被害の軽減化を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等について啓発を行うとともに、市民を対象とした防災講演会等の啓発事業を実施する。 また、若い世代や子育て世代を対象とした防災リーダーの育成事業に取り組む。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金250千円 女性防災リーダー(防災カンガルー)育成事業費 啓発資料印刷費、講演等委託料、会場借上料等300千円 その他講師等調整旅費、消耗品等370千円	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金 女性防災リーダー(防災カンガルー)育成事業費 啓発資料印刷費、講演等委託料、会場借上料等 その他講師等調整旅費、消耗品等	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金 その他講師等調整旅費、消耗品等	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金 その他講師等調整旅費、消耗品等		
事業費(千円)	920	874	874	874		3,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	920	874	874	874	3,542	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	市民啓発事業開催経費 講師等謝金250千円 女性防災リーダー(防災カンガルー)育成事業費 講師謝金、啓発資料印刷費等853千円等		4,645	
事業費(千円)	1,103			
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			853
一般財源	250	3,792		

活動指標	地域等啓発実施の回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		140	140	140	140
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	806 防災啓発推進事業費	920	0	0	0	0	920
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		920	0	0	0	0	920

実行計画書 No. 010

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された指定集会所の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費(耐震補強計画を含む)の全額補助(限度額1,000千円)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成27年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断10棟未補強10棟) 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費333千円(1/3)	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費(1/3)	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費(1/3)	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費(1/3)	/	
事業費(千円)	1,000	949	949	949	3,847	
財源内訳	国庫支出金	333	316	316	316	1,281
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	667	633	633	633	2,566

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費333千円(1/3)	/	/
事業費(千円)	1,000		4,847
財源内訳	国庫支出金	333	1,614
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	667	0

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1	1	1	1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	798 安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	1,000	333	0	0	0	667
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	333	0	0	0	667

実行計画書 No. 011

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の指定集会所の耐震補強を補助する。 補助制度：補強工事費補助(補助率3/4、限度額10,000千円) 除却工事費補助(補助率3/4、限度額1,000千円) 対象建築物は耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と評価された集会所									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件10,000千円 除却工事費補助1件1,000千円 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成27年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断10棟未補強10棟) 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	/
事業費(千円)	11,000	10,450	10,450	10,450	42,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,000	4,750	4,750	19,250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	5,700	5,700	5,700

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件10,000千円 除却工事費補助1件1,000千円 【特財】2016年度と同様		/
事業費(千円)	11,000		53,350
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	5,000	24,250
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,000	29,100

活動指標	耐震補強工事実施件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1	1	1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	799 安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	11,000	0	5,000	0	0	6,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,000	0	5,000	0	0	6,000

実行計画書 No. 012

所属	危機管理部	単位施策番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内、倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある建築物の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費補助（限度額4,510千円） 対象建築物は、倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある民間建築物									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件4,510千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分1,503千円(1/3) (県支出金) 大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業(沿道建築物ほか)1,503千円(1/3)	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分(1/3) (県支出金)大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業(沿道建築物ほか)(1/3)	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分(1/3) (県支出金)大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業(沿道建築物ほか)(1/3)		
事業費(千円)	4,510	4,275	4,275		13,060
財源内訳	国庫支出金	1,503	1,425	1,425	4,353
	県支出金	1,503	1,425	1,425	4,353
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,504	1,425	1,425	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			13,060
財源内訳	国庫支出金		4,353
	県支出金		4,353
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		4,354

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		0
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1570 安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	4,510	1,503	1,503	0	0	1,504
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,510	1,503	1,503	0	0	1,504

実行計画書 No. 013

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	大規模地震による被害を軽減するため、災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。 65歳以上のみの世帯や障害者のみの世帯を対象に、家具3台まで無料で金具による固定を行う。1世帯に1回限り。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件1,200千円 委託先:鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料41千円 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分)600千円(1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分) (1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分) (1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (家具転倒防止対策分) (1/2)	/	
事業費(千円)	1,241	1,208	1,208	1,208		4,865
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	600	600	600		600
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	641	608	608	608	2,465	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料100件1,000千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金(家具転倒防止対策分)500千円(1/2)		/	
事業費(千円)	1,000			5,865
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	500		2,900
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	500		2,965	

活動指標	家具固定実施件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		120	120	120	120
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	800 安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費	1,241	0	600	0	0	641
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,241	0	600	0	0	641

実行計画書 No. 014

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	自主防災組織育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	<p>大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が非常に重要であるため、昭和60年から自主防災組織の育成に取り組み、組織結成時に防災資機材を提供している。</p> <p>また、結成後1年以上経過した自主防災組織に対しては、防災資機材の購入や修繕、訓練等の活動に係る経費の1/2の額を300千円を限度として補助している。(自主防災組織活性化事業補助金)</p> <p>平成27年度末現在、自主防災組織は300隊結成され、加入世帯に基づく組織率は91.2%であるが、引き続き組織率の向上と活動の活性化を図る。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	新規に結成が予定されている自主防災組織1隊(中規模隊:防火水槽や自然水利等があり、消防ポンプを活用できる地域)に支給する防災資機材の購入費1,378千円 自主防災組織活性化事業補助金3,900千円等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分)221千円(1/2) (防災資機材の一部に充当)	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分(1/2))	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分(1/2))	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分(1/2))	
事業費(千円)	5,378	5,120	5,120	5,120	20,738
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	221	221	221	884
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,157	4,899	4,899	4,899

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	新規結成自主防災組織2隊(消火器隊)防災資機材購入費、自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】地域減災力強化推進事業費補助金(1/2)		
事業費(千円)	5,806		26,544
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	442	1,326
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,364	

活動指標	自主防災組織活性化事業 実施件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		60	60	60	60
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	794 自主防災組織育成費	5,378	0	221	0	0	5,157
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,378	0	221	0	0	5,157

実行計画書 No. 015

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	防災計画事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために、計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。 また、地域の防災力を高めるために、地域住民の自助・共助による防災活動の計画である「地区防災計画」づくりを促進する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等314千円 地域防災計画修正版の印刷費1,700千円 地域による地区防災計画づくり支援経費 コーディネーター講師謝金300千円 地区防災計画啓発用チラシの印刷費等214千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備分 地区防災計画・避難所運営マニュアル作成支援補助250千円(1/2)	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備分(1/2)	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備分(1/2)	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備分(1/2)	
事業費(千円)	2,528	639	639	639	4,445
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	250	175	175	775
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,278	464	464	464

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等363千円 地域防災計画修正版の印刷費600千円		
事業費(千円)	963		5,408
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	775
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	963	0

活動指標	鈴鹿市防災会議の開催件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1	1	1	1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	785 防災計画費	2,528	0	250	0	0	2,278
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,528	0	250	0	0	2,278

実行計画書 No. 016

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内、多数の人が利用する建築物の耐震化を図るため、当該施設の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（補助率2/3、限度額400千円）									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	民間建築物診断費補助1件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分		
事業費(千円)	400	380	380	380	1,540	
財源内訳	国庫支出金	200	190	190	190	770
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	200	190	190	190	770

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分200千円		
事業費(千円)	400		1,940
財源内訳	国庫支出金	200	970
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	200	970

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1	1	1	1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	804 安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	400	200	0	0	0	200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	200	0	0	0	200

実行計画書 No. 017

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	<p>木造住宅の耐震補強工事は、費用負担が大きい、居住時間の長い寝室等に限定して耐震シェルターの設置を促進することにより、地震から市民の安全を確保する。</p> <p>補助制度：耐震シェルター設置費(1階部分に設置)を全額補助(限度額250千円)</p> <p>対象住宅は、耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、階数が2階以下のもの</p> <p>対象者は、65歳以上のみの世帯の構成員又は身体障害者手帳1級から3級までの所持者。ただし、所得制限あり。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)125千円(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)(1/2)	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 (耐震シェルター分)(1/2)	/
事業費(千円)	250	236	236	236	958
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	118	118	479
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	125	118	118	118

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金(耐震シェルター分)125千円(1/2)	/	/
事業費(千円)	250		1,208
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	125	604
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	125	604

活動指標	シェルター設置件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1	1	1	1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	805 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助	250	0	125	0	0	125
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	125	0	0	125

実行計画書 No. 018

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。</p> <p>補助制度：補強工事費補助(限度額1,165千円) 除却工事費補助(補助率2/3, 限度額200千円)</p> <p>※耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、補強計画に基づき施工する補強工事費に対する補助 補強工事と同時施工のリフォーム工事は、補助金が別途加算される。 (補助率1/2, 限度額200千円)</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助25件34,125千円 木造住宅除却工事費補助40件8,000千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅耐震補強工事費分 18,125千円 (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,500千円	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅耐震補強工事費分 (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅耐震補強工事費分 (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅耐震補強工事費分 (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分	
事業費(千円)		42,125	40,018	40,018	162,179
財源内訳	国庫支出金	18,125	17,218	17,218	69,779
	県支出金	12,500	11,875	11,875	48,125
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,500	10,925	10,925	10,925

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助40件 木造住宅除却工事費補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金(県支出金)住まいの安心支援事業費補助		
事業費(千円)	58,600		220,779
財源内訳	国庫支出金	22,600	92,379
	県支出金	20,000	68,125
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	16,000	60,275

活動指標	耐震補強工事実施件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		25	25	25	25
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	803 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	42,125	18,125	12,500	0	0	11,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,125	18,125	12,500	0	0	11,500

実行計画書 No. 019

所属	危機管理部	単位施策番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3、限度額160千円） 耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅に対する補助									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助40件6,400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分3,200千円(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分1,600千円(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分(1/4)		
事業費(千円)	6,400	6,080	6,080	6,080	24,640	
財源内訳	国庫支出金	3,200	3,040	3,040	3,040	12,320
	県支出金	1,600	1,520	1,520	1,520	6,160
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,520	1,520	1,520	6,160

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助45件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金(1/2), (県支出金)住まいの安心支援事業費補助(1/4)		
事業費(千円)	7,200		31,840
財源内訳	国庫支出金	3,600	15,920
	県支出金	1,800	7,960
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,800	7,960

活動指標	耐震補強計画実施件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
目標値	40	40	40	40	
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	802 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	6,400	3,200	1,600	0	0	1,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,400	3,200	1,600	0	0	1,600

実行計画書 No. 020

所属	危機管理部	単位施策 番号	0212
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料150件6,948千円、決定通知書郵送料82千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅無料耐震診断費分 3,474千円(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 1,737千円(1/4)	木造住宅耐震診断業務委託料150件、決定通知書郵送料 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅無料耐震診断費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分(1/4)	木造住宅耐震診断業務委託料150件、決定通知書郵送料 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅無料耐震診断費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分(1/4)	木造住宅耐震診断業務委託料150件、決定通知書郵送料 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅無料耐震診断費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分(1/4)	
事業費(千円)		7,030	6,939	6,939	27,847
財源内訳	国庫支出金	3,474	3,474	3,474	13,896
	県支出金	1,737	1,737	1,737	6,948
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,819	1,728	1,728	1,728

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料150件 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金(1/2)、(県支出金)住まいの安心支援事業費補助(1/4)		
事業費(千円)	6,948		34,795
財源内訳	国庫支出金	3,474	17,370
	県支出金	1,737	8,685
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,737	0

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		150	150	150	150
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	801 安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業費	7,030	3,474	1,737	0	0	1,819
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,030	3,474	1,737	0	0	1,819

実行計画書 No. 021

所属	都市整備部	単位施策 番号	0212
	建築指導課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	建築物の耐震化促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、既存建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進める。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。	左欄と同等	左欄と同等	左欄と同等	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	2016年度と同等		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	民間特定建築物の対象件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		480	490	500	510
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 022

所属	危機管理部	単位施策 番号	0213
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	救助物資購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に備蓄、管理する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費 本庁3階備蓄物(アルファ米・粉ミルク等)871千円 小学校備蓄物(乾パン)1,080千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費	
事業費(千円)	1,951	1,853	1,853	1,853	7,510
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,951	1,853	1,853	1,853

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	通常更新備蓄(アルファ米、粉ミルク、カンパン、哺乳瓶等)2,000千円 桜の森公園備蓄費(エアマット、生理用品等)1,000千円 ※2015は、福祉総務課予算		
事業費(千円)	3,000		10,510
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,000	

活動指標	小学校の備蓄カンパシ更新個数			単位	個
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		3,816	4,992	3,624	3,768
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	397 救助物資購入費	1,951	0	0	0	0	1,951
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,951	0	0	0	0	1,951

実行計画書 No. 023

所属	危機管理部	単位施策 番号	0213
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	緊急避難場所整備事業／補助事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	<p>南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として、津波浸水予測区域内の公共施設を津波避難ビルに指定しているが、これら施設の収容能力の増加を図るとともに安全対策を実施する。</p> <p>津波浸水予測区域内にある昭和56年6月1日以降に建てられた新耐震基準の建築物のうち、3階以上(2階屋上を含む)の階に100㎡以上の避難スペースの確保が可能なRC造又はSRC造の建築物について、津波避難ビルとして使用するための整備工事(外付け階段、手摺、転落防止フェンス等)に対する補助を平成29年度から行う。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	若松地区で唯一の津波避難ビルである若松小学校の屋上を避難スペースとして活用するため、外付け階段と屋上用転落防止フェンスを設置する。 若松小学校津波避難施設整備工事43,000千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／津波避難施設整備事業21,500千円(1/2) (地方債)防災施設整備債／緊急避難場所整備事業費分19,300千円	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円(補助率1/2・限度額5,000千円)	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円(補助率1/2・限度額5,000千円)	津波避難ビル整備工事費補助 2件 10,000千円(補助率1/2・限度額5,000千円)	
事業費(千円)	43,000	5,000	5,000	10,000	63,000
財源内訳	国庫支出金	21,500	0	0	21,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	19,300	0	0	19,300
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,200	5,000	5,000	10,000

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	若松小学校の屋上を避難スペースとして活用するため、外付け階段と屋上用転落防止フェンス設置設計費7,200千円	なし	
事業費(千円)	7,200		70,200
財源内訳	国庫支出金	0	21,500
	県支出金	0	0
	地方債	0	19,300
	その他	0	0
	一般財源	7,200	0

活動指標	津波避難ビル指定件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	0	1	1		2
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1592 緊急避難場所整備事業費／補助事業分	43,000	21,500	0	19,300	0	2,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		43,000	21,500	0	19,300	0	2,200

実行計画書 No. 024

所属	危機管理部	単位施策 番号	0213
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	収容避難所のうち小学校30校を基幹避難所と位置付け、平成8年から平成13年まで、計画的に防災井戸や避難所誘導看板等を設置したが、経年変化による劣化等が生じていることから修繕を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 避難所案内看板支柱塗装5本50千円 避難所案内看板表示部取換2枚100千円 (参考) 避難所案内看板小学校の正門に設置	防災井戸ポンプ修繕2箇所 避難所案内看板支柱塗装5本 避難所案内看板表示部取換2枚	防災井戸ポンプ修繕2箇所 避難所案内看板支柱塗装5本 避難所案内看板表示部取換2枚	防災井戸ポンプ修繕2箇所 避難所案内看板支柱塗装5本 避難所案内看板表示部取換2枚	/
事業費(千円)	650	617	617	617	2,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	650	617	617	617

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	防災井戸ポンプ修繕3箇所750千円 避難所案内看板支柱塗装、案内看板取換13本 250千円		/
事業費(千円)	1,000		3,501
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,000	0

活動指標	定期点検結果に伴う修繕箇所数				単位	箇所
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		3	3	3		3
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	809 防災施設維持修繕費	650	0	0	0	0	650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		650	0	0	0	0	650

実行計画書 No. 025

所属	危機管理部	単位施策 番号	0213
	防災危機管理課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	要援護者用非常用トイレ整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	公共下水道事業に伴うマンホールトイレの整備に併せて、マンホールトイレ用のテント・便座を購入する。 ※H28年度：千代崎中H29年度：白子中，神戸中H32年度：鼓ヶ浦中，大木中，桜島小									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用6基，車椅子用1基1,090千円 中学校へのマンホールトイレ整備(テント・便座購入)の検討 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分 545千円(1/2)				
事業費(千円)		1,090			1,090
財源内訳	国庫支出金	545			545
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	545			545

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			1,090
財源内訳	国庫支出金		545
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		545

活動指標	対象施設に対する整備実施率				単位	%
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		100				
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1568 要援護者用非常用トイレ整備事業費	1,090	545	0	0	0	545
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,090	545	0	0	0	545

実行計画書 No. 026

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助等活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救助活動遂行上必要な消防車両等の法定点検や修繕、消耗品・備品・燃料の購入を行う。 ・三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化を図るため、三重県防災ヘリコプター連絡協議会へ負担金を支払う。 ・東名阪自動車道における相互応援市町間の連絡調整を図り、円滑な消防業務を遂行するため、高速道路消防連絡協議会へ負担金を支払う。 									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・消防バイク・広報車等35台の運用に関する経費 ・空気呼吸器、ガス検知器等の備品購入に関する経費 ・防火衣、クールベスト等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・伊勢志摩サミット警戒に要する燃料、旅費等の経費(国庫支出金:伊勢志摩サミット交付金) ・三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金(その他:ヘリコプター運航調整交付金) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ車等運用経費 ・空気呼吸器等購入経費 ・防火衣等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金(その他:ヘリ運航調整交付金) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ車等運用経費 ・空気呼吸器等購入経費 ・防火衣等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金(その他:ヘリ運航調整交付金) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ車等運用経費 ・空気呼吸器等購入経費 ・防火衣等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金(その他:ヘリ運航調整交付金) 	/		
事業費(千円)	24,959	23,760	23,760	23,760		96,239	
財源内訳	国庫支出金	1,789	0	0		0	1,789
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	997	997	997		997	3,988
一般財源	22,173	22,763	22,763	22,763	90,462		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費		
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ車等の運用に関する経費、空気呼吸器、ガス検知器等の備品購入経費、防火衣等の消耗品、資機材の修繕費、負担金 	/	/		
事業費(千円)	23,395			119,634	
財源内訳	国庫支出金			0	1,789
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	3,988
一般財源	23,395	113,857			

活動指標	消防車両の法定点検回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		90	92	90	89
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	740 火災・救助等活動費／自動車等管理費	11,054	523	0	0	0	10,531
2	741 火災・救助等活動費／備品購入費	600	0	0	0	0	600
3	742 火災・救助等活動費／防災ヘリ等負担金	6,044	0	0	0	0	6,044
4	743 火災・救助等活動費／事務費	7,261	1,266	0	0	997	4,998
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,959	1,789	0	0	997	22,173

実行計画書 No. 027

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防車両等整備事業				事業計画期間	事業開始	1949年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備、新規購入又は更新する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	中央消防署東分署配備 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型) 1台 55,942千円 中央消防署鈴峰分署配備 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型) 1台 65,777千円 庄野、深伊沢分団配備 小型動力ポンプ用積載車 2台 15,531千円 庄野、深伊沢分団配備 B-3級ポンプ 2台 3,024千円 中間検査旅費 249千円 【特財】 (県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金 6,544千円 (地方債) 施設整備事業債/緊急防災減災事業債 73,000千円	中央消防署はしご車15m級(31号)オーバーホール 1台 27,000 【更新】 (消防団) 小型動力ポンプ付積載車(箕田・若松・椿[大久保])3台 9,500×3台 28,500 消防ポンプ自動車CD-Ⅰ型(神戸)1台 19,417	【更新】 消防本部広報車(予防)1台 消防本部広報車(査察)1台 消防本部広報車(危険物)1台 2,000×3台 中央消防車作業車(71号)1台 5,000 (消防団) 小型動力ポンプ付積載車(国府・飯野)2台 9,500×2台	【更新】 はしご車35m級(32号)1台 200,000 (消防団) 小型動力ポンプ付積載車(石薬師・合川)2台 9,500×2台		
事業費(千円)	140,523	74,917	30,000	219,000	464,440	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	50,677	50,677
	県支出金	6,544	0	0	0	6,544
	地方債	73,000	47,900	19,000	19,000	158,900
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	60,979	27,017	11,000	149,323	248,319

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	(消防団) 小型動力ポンプ用積載車(牧田, 栄)2台 B3級ポンプ(牧田, 栄)2台		
事業費(千円)	16,272		480,712
財源内訳	国庫支出金	0	50,677
	県支出金	0	6,544
	地方債	13,400	172,300
	その他	0	0
	一般財源	2,872	0

活動指標	車両等更新台数			単位	台
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		6	5	6	3
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	776 消防車両等整備費	140,523	0	6,544	73,000	0	60,979
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		140,523	0	6,544	73,000	0	60,979

実行計画書 No. 028

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防水利等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付要綱に基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計	
事業説明	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓標示ライン引き工事 300千円 消火栓整備負担金 15,408千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 4,870千円	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備費補助金	消防水利設置基数 消火栓 2,617基/防火水槽(耐震含む)444基 (平成27年9月30日現在)							
事業費(千円)		20,676	19,642	19,642	19,642	19,642	19,642	79,602		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	20,676	19,642	19,642	19,642	19,642	19,642	79,602		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	防火水槽標識板購入費、消火栓標示ライン引き工事、消火栓整備負担、消防施設等整備費補助金		
事業費(千円)	12,269		91,871
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	12,269	

活動指標	消火栓の新設基数			単位	基
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		2	2	2	2
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	774 消防水利等整備費	20,676	0	0	0	0	20,676
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,676	0	0	0	0	20,676

実行計画書 No. 029

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	耐震性防火水槽設置事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	震災時や水道の断水時の有効な消防水利として、耐震性防火水槽を計画的に設置する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	耐震性防火水槽設置工事5箇所 牧田地区:岡田町公会堂 9,500千円 河曲地区:河曲小学校 5,500千円 庄野地区:汲川原公民館 9,500千円 若松地区:北原永春日神社 9,500千円 石薬師地区:上田町新田 5,500千円 【特財】 (国庫支出金)消防施設整備事業費補助金 耐震性防火水槽(40㎡型) 5基分 13,465千円 (地方債) 一般補助施設整備等事業債 耐震性防火水槽(40㎡型) 5基分 12,100千円				
事業費(千円)	39,500				39,500
財源内訳	国庫支出金	13,465			13,465
	県支出金	0			0
	地方債	12,100			12,100
	その他	0			0
	一般財源	13,935	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	飯野:鈴鹿住宅公園 9,000千円 深伊沢:鈴西小学校 4,500千円 合川:合川小学校 4,500千円 試掘工事		
事業費(千円)	18,300		57,800
財源内訳	国庫支出金	0	13,465
	県支出金	0	0
	地方債	18,000	30,100
	その他	0	0
	一般財源	300	0

活動指標	耐震性防火水槽設置数			単位	基
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		5			
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1247 耐震性防火水槽等整備費／補助事業分	39,500	13,465	0	12,100	0	13,935
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,500	13,465	0	12,100	0	13,935

実行計画書 No. 030

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・火災、救助、救急等の119番受付業務及び消防救急無線業務にかかる通信機器の回線使用料等を支払う。 ・消防通信指令施設の維持管理を行う。 ・三重県防災行政無線設備の正常な運用を確保するために三重県防災行政無線運営連絡協議会へ負担金を支払う。 ・通信指令業務上必要な消耗品を購入する。 									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、車両端末用回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、モバイル端末LCM回線、共通波・活動波回線、FOMA回線使用料 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	消防通信指令施設保守業務委託料 庁内電話、救急車用携帯電話等回線使用料 消防団への火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信回線使用料	消防通信指令施設保守点検業務委託料 庁内電話、救急車用携帯電話等回線使用料 消防団への火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信回線使用料	消防通信指令施設保守点検業務委託料 庁内電話、救急車用携帯電話等回線使用料 消防団への火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信回線使用料	/
事業費(千円)	9,390	37,420	56,420	56,420	159,650
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,390	37,420	56,420	56,420

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	消防通信指令施設保守点検業務委託、救急車用携帯電話等回線使用、消防団火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信	/	
事業費(千円)	17,857		177,507
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	17,857	

活動指標	通信指令施設保守点検回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	0	1	2		2
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	747 通信指令費／通信運搬費	6,369	0	0	0	0	6,369
2	748 通信指令費／施設管理委託料	1,961	0	0	0	0	1,961
3	749 通信指令費／防災行政無線等負担金	849	0	0	0	0	849
4	750 通信指令費／事務費	211	0	0	0	0	211
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,390	0	0	0	0	9,390

実行計画書 No. 031

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防署		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。 救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。 訓練及び調査：迅速な消火救助を行うため、火災防ぎょ訓練、人命救助訓練、出動訓練、走行訓練及び地水利調査、建物調査等を行う。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	総合訓練回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	10	12	14		16
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 032

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防署		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	円滑な消防団活動を支援するため、団員の処遇改善・福利厚生及び団運営に係る経費を交付するとともに、消防団施設・設備の維持管理を行い、団員の資質の向上と組織の活性化を図るため、訓練・研修を通して地域消防力を強化する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、あるいは訓練等に従事した場合の出動手当の支給。 職務遂行上必要な被服貸与や活動上必要な資機材等の購入。 消防団施設・車両・資機材の維持管理。 消防団員の資質の向上等を目的とした消防学校等の研修。 消防団員の福利厚生を目的とした健康診断の実施。 消防団員等が公務により被災した場合の損害補償と掛金。 5年以上勤続した消防団員が退団した場合、勤続年数及び階級に応じた退職報償金の支給と掛金。 三重県消防協会北勢支会、鈴鹿地区消防協議会への負担金。	団員報酬費、団員出動手当、団及び団長交際費、団員厚生費、団員活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費及び共済基金負担金、団員退職報償金及び共済基金負担金、北勢支会等負担金、分団運営等負担金	団員報酬費、団員出動手当、団及び団長交際費、団員厚生費、団員活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費及び共済基金負担金、団員退職報償金及び共済基金負担金、北勢支会等負担金、分団運営等負担金	団員報酬費、団員出動手当、団及び団長交際費、団員厚生費、団員活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費及び共済基金負担金、団員退職報償金及び共済基金負担金、北勢支会等負担金、分団運営等負担金		
事業費(千円)	84,301	80,730	80,730	80,730	326,491	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	13,285	13,265	13,265	13,265	53,080
	一般財源	71,016	67,465	67,465	67,465	273,411

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	団員報酬、出動手当、活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費・共済基金負担金、団員退職報償金、運営交付金等		
事業費(千円)	82,755		409,246
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	11,490	64,570
	一般財源	71,265	344,676

活動指標	消防団員の自主防災組織等への訓練指導件数			単位	件数
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		80	85	90	95
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	761 消防団活動費／団員報酬	17,448	0	0	0	0	17,448
2	762 消防団活動費／団員出動手当	26,880	0	0	0	0	26,880
3	763 消防団活動費／団及び団長交際費	20	0	0	0	0	20
4	764 消防団活動費／団員厚生費	723	0	0	0	0	723
5	765 消防団活動費／団員活動費	9,562	0	0	0	0	9,562
6	766 消防団活動費／自動車等管理費	3,478	0	0	0	0	3,478
7	767 消防団活動費／団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,063	0	0	0	500	1,563
8	768 消防団活動費／団員退職等報償金及び共済基金負担金	21,521	0	0	0	12,785	8,736
9	769 消防団活動費／北勢支会等負担金	623	0	0	0	0	623
10	770 消防団活動費／分団運営費等交付金	1,900	0	0	0	0	1,900
11	771 消防団活動費／備品購入費	83	0	0	0	0	83
12							
13							
14							
15							
合計		84,301	0	0	0	13,285	71,016

実行計画書 No. 033

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防署		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団災害活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等や地震、風水害等の災害に関する業務に従事した場合に費用弁償として出動手当を支給する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	/	
事業費(千円)	6,455	6,132	6,132	6,132		24,851
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	6,455	6,132	6,132	6,132	24,851	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練等や地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。		/	
事業費(千円)	6,455			6,455
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	6,455		6,455	

活動指標	消防団員の防災訓練への参加者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		252	252	252	252
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	782 水防訓練水防団出場手当	1,450	0	0	0	0	1,450
2	783 災害出動手当	5,005	0	0	0	0	5,005
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,455	0	0	0	0	6,455

実行計画書 No. 034

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防署		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	防災訓練、防災活動に必要な資器材等を整備する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	災害対策事務及び活動に必要な経費 平成19年度より大規模災害時に地域防災支援活動を確保するため、消防団を退団した方を対象とした防災支援協力者を募集、結成し、装備品(活動服、反射板付安全ベスト、保安帽)を貸与する。 消防ポンプ、吸管等をモデル地区に配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。 また、配備後についても定期的な訓練を実施し、自主防災隊の強化を図る。	防災支援協力者に要する装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する防災連絡電話料等、機器材等借上げ・消防ポンプの購入。	防災支援協力者に要する装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する防災連絡電話料等、機器材等借上げ・消防ポンプの購入。	防災支援協力者に要する装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する防災連絡電話料等、機器材等借上げ・消防ポンプの購入。	/	
事業費(千円)	2,051	1,948	1,948	1,948		7,895
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	2,051	1,948	1,948	1,948	7,895	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	防災支援協力者に要する消耗品及び防災作業に要する経費。防災連絡電話料等・機器材等借上料。消防ポンプ1台の購入経費。		/	
事業費(千円)	200			8,095
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	200		8,095	

活動指標	新規防災支援協力者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1	1	1	1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1576 防災資器材等費	2,051	0	0	0	0	2,051
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,051	0	0	0	0	2,051

実行計画書 No. 035

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防総務課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防救急無線共通波管理事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	/
事業費(千円)	8,565	8,136	8,136	8,136	32,973
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,565	8,136	8,136	8,136

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 償還金	/	/
事業費(千円)	4,142		37,115
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,142	

活動指標	負担金支払回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1563 通信指令費／消防救急無線共通波負担金	8,565	0	0	0	0	8,565
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,565	0	0	0	0	8,565

実行計画書 No. 036

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防総務課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	出初式等の消防に関する啓発を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	/
事業費(千円)	1,382	1,312	1,312	1,312	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	1,382	1,312	1,312	1,312	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	消防出初式に要する経費 消防年報, 消防署見学のしおり等 作成に要する印刷製本費		/
事業費(千円)	1,454	6,772	
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	1,454	6,772	

活動指標	消防出初式の来場者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		3,000	3,000	3,000	3,000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1510 消防啓発費	1,382	0	0	0	0	1,382
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,382	0	0	0	0	1,382

実行計画書 No. 037

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防総務課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	消防防災の拠点となる消防本部及び消防署所の庁舎を維持管理する。 消防本部、消防署2署4分署の燃料費、光熱水費、放送受信料、電波利用料を支払う。 浄化槽の法定点検を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	施設管理委託 清掃業務、環境衛生管理業務 施設設備保守点検委託 自家用電気工作物保安点検、消防用設備点検、昇降機保守点検、特殊建築物定期点検、免震設備定期点検業務委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務 消防本部、消防署2署4分署の光熱水費等の管理 【特財】(使用料) 消防施設使用料/防火協会施設使用料 16千円 (財産収入) 建物貸付収入/自動販売機貸付収入 1,333千円	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理		
事業費(千円)	32,113	30,603	30,603	30,603	123,922	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,931	1,931	1,931	1,931	7,724
	一般財源	30,182	28,672	28,672	28,672	116,198

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	施設管理・施設設備保守点検委託、樹木管理委託、浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理		
事業費(千円)	31,097		155,019
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,807	9,531
	一般財源	29,290	145,488

活動指標	施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		12	12	12	12
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	745 消防署所施設等管理費／施設管理委託料	11,235	0	0	0	1,349	9,886
2	744 消防署所施設等管理費／光熱水費	20,854	0	0	0	582	20,272
3	746 消防署所施設等管理費／維持管理費	24	0	0	0	0	24
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		32,113	0	0	0	1,931	30,182

実行計画書 No. 038

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防総務課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	消防防災拠点となる施設の機能を維持する。									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	消防施設及び設備の一般修繕費 南消防署雨漏り修繕工事	1,000千円 5,000千円	消防施設及び設備の修繕工事	消防施設及び設備の修繕工事	消防施設及び設備の修繕工事	
事業費(千円)		6,000	5,700	5,700	5,700	23,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	5,700	5,700	5,700	23,100

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	消防施設及び設備の一般修繕費 消防施設非常照明取替修繕工事 西分署内装修繕工事 東分署雨漏り修繕工事など		
事業費(千円)	8,000		31,100
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,000	

活動指標	施設の修繕箇所数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	15	15	15	15	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	772 消防署所等維持修繕費	6,000	0	0	0	0	6,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,000	0	0	0	0	6,000

実行計画書 No. 039

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防総務課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び服制に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規程に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与し、規律の保持並びに職務遂行の安全確保を図る。 隔日勤務する職員の寝具交換などの衛生管理を行う。 消防一般事務に必要な消耗品等を購入する。 消防情報を交換し、消防訓練及び技術の統合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	消防職員に被服を貸与する。 貸与品(靴、手袋、雨具等) 新任者被服(活動服、靴、手袋、雨具等) 救助服 救急救命士制服 寝具のクリーニング料(布団、毛布、シーツ等) 消防一般事務に必要な消耗品等の購入 全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会への負担金	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の購入 全国消防長会等への負担金	/	
事業費(千円)	10,410	9,934	9,934	9,934	40,212	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	892	892	892	892	3,568
	一般財源	9,518	9,042	9,042	9,042	36,644

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等 全国消防長会等への負担金	/	
事業費(千円)	12,326		52,538
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	3,568
	一般財源	12,326	48,970

活動指標	消防衛生委員会、安全関係者会議の開催回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		12	12	12	12
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1589 消防管理費／職員厚生費	8,587	0	0	0	0	8,587
2	1587 消防管理費／消防長交際費	20	0	0	0	0	20
3	1588 消防管理費／消防長会負担金	513	0	0	0	0	513
4	1591 消防管理費／事務費	1,290	0	0	0	892	398
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,410	0	0	0	892	9,518

実行計画書 No. 040

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防総務課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防団24分団25施設の一部施設が老朽化し、非耐震性であることから、計画的に整備していく。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	神戸分団車庫待機所(建設工事, 外構工事) 【特財】(地方債)消防施設整備債29,500千円				
事業費(千円)	30,333				30,333
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	29,500			29,500
	その他	0			0
	一般財源	833	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	神戸分団車庫待機所 建築・外構設計 解体工事		
事業費(千円)	10,350		40,683
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	29,500
	その他	0	0
	一般財源	10,350	0

活動指標	施設整備数			単位	施設
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1				
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	778 消防団施設整備費	30,333	0	0	29,500	0	833
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,333	0	0	29,500	0	833

実行計画書 No. 041

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	消防総務課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	三重県消防学校 初任科、救助科救助課程、水難救助課程、警防科警防課程、 はしご自動車講習会、初級幹部科、中級幹部科、指揮課程、 予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程 消防大学校 上級幹部科、警防科、消防団教育訓練推進者養成コース その他研修 酸素欠乏、安全運転講習、小型船舶免許取得講習、 大型自動車免許取得講習、自衛消防業務新規講習、 地下タンク等定期点検技術者講習、指導員(プール)養成講習、 火災科学セミナー、第45回全国消防救助技術大会	三重県消防学校、消防大 学校等における研修及び 各種資格取得	三重県消防学校、消防大 学校等における研修及び 各種資格取得	三重県消防学校、消防大 学校等における研修及び 各種資格取得	
事業費(千円)	4,899	4,654	4,654	4,654	18,861
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,899	4,654	4,654	4,654

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	三重県消防学校、消防大学校等 における研修及び各種資格取得		
事業費(千円)	3,289		22,150
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,289	

活動指標	消防学校入校及び研修数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		34	36	38	40
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1590 消防管理費／職員研修費	4,899	0	0	0	0	4,899
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,899	0	0	0	0	4,899

実行計画書 No. 042

所属	消防本部	単位施策 番号	0221
	情報指令課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的事業	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	緊急通報を迅速に収集し出動指令を行うことで救命率の向上・各種災害等による被害の防止、軽減を図る。		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	出動指令回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	8400	8400	8400		8400
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 043

所属	消防本部	単位施策 番号	0222
	予防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	違反是正事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	消防法の規定に基づき違反是正を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	/
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 各種届出書類の審査及び受理を行う。		/
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	立入検査実施数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		765	765	765	765
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 044

所属	消防本部	単位施策 番号	0222
	予防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	火災予防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	火災予防に関する啓発を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料608千円	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	/	
事業費(千円)	608	608	608	608	2,432	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	608	608	608	608	2,432
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	予防週間等に火災予防啓発運動を実施する。 事業所等に消防訓練の指導や防火講座を実施する。	/	/
事業費(千円)	341		2,773
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,432
	一般財源	341	

活動指標	防火講座の実施回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		10	15	20	25
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	752 火災予防費	608	0	0	0	608	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		608	0	0	0	608	0

実行計画書 No. 045

所属	消防本部	単位施策 番号	0222
	予防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	防火管理推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者及び防災管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者及び防災管理者を育成する講習会を行う。	/
事業費(千円)	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	火災を防止し、被害を最小限に抑えるため、万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。		/
事業費(千円)	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

活動指標	防火管理者等講習受講者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		160	160	240	240
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 046

所属	消防本部	単位施策 番号	0223
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕、医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査及び廃棄を行う。 救急活動の高度化に対応するため、救急資機材及び訓練資機材を購入する。 救急活動上必要な医薬材料品等を購入し、感染防止に要する費用を支払う。 									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー1台、救急バック3個更新 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	/	
事業費(千円)	20,508	19,482	19,482	19,482		78,954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	20,508	19,482	19,482	19,482	78,954	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	救急車運用に要する経費、資機材保守点検委託料、除細動バッテリー等購入、B型肝炎等予防接種・作業環境測定業務委託		/	
事業費(千円)	19,761			98,715
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	19,761		98,715	

活動指標	救急車両の法定点検回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		17	17	18	18
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	753 救急活動費／自動車等管理費	10,048	0	0	0	0	10,048
2	754 救急活動費／備品購入費	189	0	0	0	0	189
3	755 救急活動費／事務費	10,271	0	0	0	0	10,271
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,508	0	0	0	0	20,508

実行計画書 No. 047

所属	消防本部	単位施策 番号	0223
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急救命士等養成事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員を研修に参加させ、救急業務の高度化を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	救急救命士養成・研修等に要する旅費 984千円 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 798千円 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 6,191千円 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費 416千円 救急救命士資格者48名 実働運用人員38名 平成27年度 3名養成中 平成28年度 3名養成予定	研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	
事業費(千円)	8,389	7,969	7,969	7,969	32,296
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,389	7,969	7,969	7,969

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	救急救命士養成及び研修 救急隊員の研修 予防接種		
事業費(千円)	8,798		41,094
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,798	

活動指標	救急救命士養成人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		3	3	3	3
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	758 救急救命士等養成費	8,389	0	0	0	0	8,389
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,389	0	0	0	0	8,389

実行計画書 No. 048

所属	消防本部	単位施策 番号	0223
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費 救急箱50箱分(消耗品・医薬材料品等)	救急啓発に係る消耗品や資機材を購入し、パンフレット及び修了書等を印刷製本する。 市民救急の家に救急箱を配布する。	救急啓発に係る消耗品や資機材を購入し、パンフレット及び修了書等を印刷製本する。 市民救急の家に救急箱を配布する。	救急啓発に係る消耗品や資機材を購入し、パンフレット及び修了書等を印刷製本する。 市民救急の家に救急箱を配布する。	/	
事業費(千円)	529	502	502	502		2,035
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	529	502	502	502	2,035

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	救急啓発の消耗品、資機材購入、パンフレット等に要する経費 救急情報ネックレス配布 市民救急の家に救急箱を配布		/	
事業費(千円)	0	2,035		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0	2,035	

活動指標	講習会参加人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		6,800	6,900	7,000	7,100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	756 救急啓発費	529	0	0	0	0	529
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		529	0	0	0	0	529

実行計画書 No. 049

所属	消防本部	単位施策 番号	0223
	消防課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、各年度において車両等を新規購入又は更新する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署西分署配備)	災害対応特殊救急自動車 1台(中央消防署東分署 配備)	災害対応特殊救急自動車 1台(中央消防署鈴峰分 署配備)	災害対応特殊救急自動車 1台(中央消防署北分署 配備)	
事業費(千円)	27,870	27,870	27,870	27,870	111,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	6,544	6,544	19,632
	地方債	0	15,000	15,000	45,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,870	6,326	6,326	6,326

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	災害対応特殊救急自動車2台 中央消防署、南消防署 各1台配 備		
事業費(千円)	58,197		169,677
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	6,577	26,209
	地方債	0	45,000
	その他	0	0
	一般財源	51,620	0

活動指標	高規格救急車・資機材整備数			単位	台
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1572 高規格救急車等整備費／単独事業分	27,870	0	0	0	0	27,870
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,870	0	0	0	0	27,870

実行計画書 No. 050

所属	消防本部	単位施策 番号	0223
	消防署		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状に応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。 救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実、的確に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。 救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実、的確に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。 救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実、的確に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。 救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実、的確に実施する。	/
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。	/	/
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	傷病者の搬送件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		8000	8000	8000	8000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 051

所属	危機管理部	単位施策 番号	0311
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	交通事故のない社会の実現に向け関係機関とも連携して交通安全に総合的に取組むための運動経費。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計			
事業説明	交通安全活動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等にかかる各種消耗品 ・交通問題の調査研究にかかる経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 会長：市長 事務局：交通防犯課内。設立時期：昭和37年6月15日 構成：市、警察、市議会、自治会、教育委員会、鈴鹿地区交通安全協会、市内企業等 内容：交通安全の意識啓発、交通安全教育、交通事故分析、広報等				2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	5,608	5,327	5,327	5,327	21,589			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	5,608	5,327	5,327	5,327	21,589		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	交通安全活動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等にかかる各種消耗品 ・交通問題の調査研究にかかる経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金		
事業費(千円)	5,623		27,212
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,623	

活動指標	高齢者交通安全教室の参加者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1627	1774	1933	2100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	636 交通安全運動費	5,608	0	0	0	0	5,608
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,608	0	0	0	0	5,608

実行計画書 No. 052

所属	危機管理部	単位施策 番号	0312
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民生活の安全及び通行機能を確保するとともに、良好な都市環境の形成を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的として、放置自転車の防止に関する啓発、放置自転車の撤去、保管及び管理を行う。 放置自転車保管庫：肥田町・矢橋町 放置自転車区域(2か所)：平田町駅周辺・白子駅周辺									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料 【特財】(諸収入) 自転車売却代金 23千円、保管料 128千円、処分自転車売却代金 100千円	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料	/	
事業費(千円)	11,496	10,933	10,933	10,933		44,295
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	251	251	251		251
	一般財源	11,245	10,682	10,682	10,682	43,291

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	・放置自転車の撤去、保管及び放置防止の啓発等にかかる経費。 ・自転車保管庫の管理、土地借上げにかかる経費。 ・保管自転車の返還、処理にかかる経費等		/	
事業費(千円)	11,523			55,818
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	185		1,189
	一般財源	11,338	54,629	

活動指標	放置自転車の撤去数			単位	台
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1000	950	902	857
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	643 放置自転車対策費	11,496	0	0	0	251	11,245
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,496	0	0	0	251	11,245

実行計画書 No. 053

所属	危機管理部	単位施策 番号	0312
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公共交通機関を利用する市民に対する行政サービス及び自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために設置した自転車駐車場の維持管理経費。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間:H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間:H27年4月～平成30年3月) 【特財】(諸収入)自転車駐車場収入/自転車駐車場分 11,008千円	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費。 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間:H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間:H27年4月～平成30年3月)	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費。 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場 白子駅西自転車駐車場	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費。 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場 白子駅西自転車駐車場		
事業費(千円)	28,648	27,766	27,766	27,766	111,946	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	11,008	11,008	11,008	11,008	44,032
	一般財源	17,640	16,758	16,758	16,758	67,914

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・駅周辺及び自転車駐車場の維持管理にかかる経費(無料19箇所) ・自転車駐車場の維持管理にかかる経費等		
事業費(千円)	30,092		142,038
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,162	51,194
	一般財源	22,930	90,844

活動指標	自転車駐車場維持管理箇所数			単位	駅
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	27	27	27		27
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	642 自転車駐車場管理費	28,648	0	0	0	11,008	17,640
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,648	0	0	0	11,008	17,640

実行計画書 No. 054

所属	危機管理部	単位施策 番号	0312
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯の電気料金・交通安全施設維持管理用消耗品・電算委託料・著作権使用量 《実績》電気料金 H2623,755,575円 H27.9月末時点で645件契約件がある。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	
事業費(千円)	26,250	24,937	24,937	24,937	101,061
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,250	24,937	24,937	24,937

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	交通安全施設の維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	26,250		127,311
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	26,250	

活動指標	道路照明等の管理契約件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		645	653	661	669
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1384 交通安全施設維持管理事業費	26,250	0	0	0	0	26,250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,250	0	0	0	0	26,250

実行計画書 No. 055

所属	危機管理部	単位施策 番号	0312
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>[事業の目的] 交通安全対策基本法及び、鈴鹿市交通安全条例による「鈴鹿市交通安全計画」に基づき、子どもを事故から守り、高齢者や障がい者が安全にかつ安心して外出できる交通社会の形成を図るため、安全・安心な歩行空間が確保された道路交通環境の強化を図る。</p> <p>[事業内容] 防護柵・道路照明灯・道路反射鏡等の整備を図る。 また、国土交通省の道路ストック総点検の点検要領に基づき、道路附属物点検(道路照明灯等H26年度20,000,000円)を実施したものを、5ヶ年間で維持修繕を行う。</p>									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		/		
事業費(千円)	50,000		50,000		50,000		50,000			200,000	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債	0		37,500		37,500		37,500		112,500	
	その他	0		0		0		0		0	
一般財源	50,000		12,500		12,500		12,500		87,500		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費		
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	/	/		
事業費(千円)	60,000			260,000	
財源内訳	国庫支出金			5,500	5,500
	県支出金			0	0
	地方債			0	112,500
	その他			0	0
一般財源	54,500	142,000			

活動指標	交通安全施設整備要望箇所数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		500	500	500	500
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	637 交通安全施設整備事業費／単独事業分	50,000	0	0	0	0	50,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,000	0	0	0	0	50,000

実行計画書 No. 056

所属	危機管理部	単位施策 番号	0312
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩行者空間(グリーン帯)整備事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2

事業概要	<p>[事業の目的] 道路法、道路構造令等基準に合った十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路において、駅や学校周辺の通学路などを中心に通行の安全を確保するため、生活道路等における安全・安心な歩行者空間を整備する。</p> <p>[事業内容] H21年度より歩行者空間(グリーン帯)を整備して5年以上経過して修繕の必要がある箇所があり、平成27年度から、新規と修繕工事を計画的に行う。</p>									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	/	
事業費(千円)	7,000	7,000	7,000	7,000		28,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費		
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	/	/		
事業費(千円)	7,000			35,000	
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源	7,000	35,000		

活動指標	グリーン帯単年の整備延長			単位	m
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1000	1000	1000	1000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	639 歩道整備事業費／歩行者空間(グリーン帯)	7,000	0	0	0	0	7,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,000	0	0	0	0	7,000

実行計画書 No. 057

所属	危機管理部	単位施策 番号	0411
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市内における平成26年中の刑法犯認知件数は2,812件で、ここ数年間横ばいの状況である。また、三重県下に18ある警察署の中で、鈴鹿警察署の犯罪認知件数はワースト1位であり、特に自転車盗や空巣などの窃盗犯罪が多発している。 このため、住民自治を基本として地域における自主的な防犯ボランティア団体の設置の推進、広域的防犯活動団体等に対して補助等を行い安全安心なまちづくりを促進する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会 事務所:三重県警本部内 設立:昭和61年 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター 事務所:津市合同ビル内 設立:平成18年 鈴鹿地区防犯協会 事務所:鈴鹿警察署内 設立:昭和37年 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費			
事業費(千円)	3,899	3,704	3,704	3,704		15,011	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0	0
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
一般財源	3,899	3,704	3,704	3,704	15,011		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費			
事業費(千円)	3,914			18,925
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	3,914		18,925	

活動指標	防犯ボランティア団体の結成数			単位	団体
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		78	80	83	85
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1254 防犯事業費	3,899	0	0	0	0	3,899
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,899	0	0	0	0	3,899

実行計画書 No. 058

所属	危機管理部	単位施策 番号	0411
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放鈴鹿市民会議補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、暴力行為等に対する排除意識の高揚、追放運動の推進、情報の収集・交換、各種団体との連絡調整等の取り組みを行う団体への補助金の交付。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会 長 : 市長 設立年月日 : 平成2年10月25日 構 成 : 市, 市議会, 市内各業種構成団体等57団体	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、その総力を結集して暴力追放運動を推進し、鈴鹿市からあらゆる暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい鈴鹿市を築くことを目的とする。	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、その総力を結集して暴力追放運動を推進し、鈴鹿市からあらゆる暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい鈴鹿市を築くことを目的とする。	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、その総力を結集して暴力追放運動を推進し、鈴鹿市からあらゆる暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい鈴鹿市を築くことを目的とする。	/	
事業費(千円)	810	769	769	769		3,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	810	769	769	769	3,117

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	市民及び暴力追放に取り組む各種団体が連携し、暴力追放運動を推進し、鈴鹿市から暴力を排除し、国際交流都市を目指すにふさわしい平和で明るい市を築くことを目的とする。		/	
事業費(千円)	810			3,927
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	810		3,927

活動指標	啓発物品配布数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		200	250	300	350
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	149 暴力追放鈴鹿市民会議補助	810	0	0	0	0	810
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
	合計	810	0	0	0	0	810

実行計画書 No. 059

所属	危機管理部	単位施策 番号	0412
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯灯設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域における交通事故や犯罪の抑止を目的に、自治会が設置する防犯灯に対してLED型灯具の補助を行い、安全安心なまちづくりの実現を促進する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	
事業費(千円)	2,296	2,181	2,181	2,181	8,839
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,296	2,181	2,181	2,181

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○LED防犯灯の設置補助 ○従来型防犯灯維持管理等補助 ○集落間防犯灯設置補助 ※防犯灯設置補助は、1団体年間、新規設置5灯・修繕5灯分上限		
事業費(千円)	10,000		18,839
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,000	

活動指標	LED防犯灯の貸与灯数			単位	灯
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	3000	6000	9000		12000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	144 防犯灯設置費補助	2,296	0	0	0	0	2,296
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,296	0	0	0	0	2,296

実行計画書 No. 060

所属	危機管理部	単位施策 番号	0412
	交通防犯課		

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	集落間通学路防犯灯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	本市では、都市の構造上、集落間が多くみられ、児童・生徒が利用する通学路の防犯灯の整備が十分でなく、犯罪抑止の観点から、集落間通学路防犯灯の整備を行い、市民の安全・安心の確保に努める。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費 ・未設置箇所への設置	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費 ・未設置箇所への設置	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費 ・未設置箇所への設置	
事業費(千円)	7,880	6,175	6,175	6,175	26,405
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,880	6,175	6,175	6,175

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・リース契約による、新設LED防犯灯の設置及び維持管理経費。 ・H26年度から順次、市に移管された通学路にある自治会所有の集落間防犯灯の維持管理経費。		
事業費(千円)	5,057		31,462
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,057	

活動指標	集落間通学路における防犯灯設置灯数			単位	箇所数
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		629	629	629	629
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1269 集落間通学路防犯灯事業費	7,880	0	0	0	0	7,880
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,880	0	0	0	0	7,880